



会社名 ジー イ エ ッ ト 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 木 村 竜 哉
 (コード番号 7603 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役管理統括本部長 小 林 大 介
 (TEL:03-3316-1911)

当社は、2026年10月20日付の取締役会決議において、EVO FUNDを割当予定先とする第2回無担保普通社債(以下「本社債」といいます。))を発行すること及び2026年2月24日付「第三者割当による新株式(現物出資)及び第12回新株予約権の発行並びに新株予約権の買取契約の締結、第1回無担保社債(私募債)の発行、第11回新株予約権(行使価額修正条項付)の調達資金の使途変更、定款の一部変更、資本業務提携、並びに、親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」で公表いたしました資金使途の一部を変更することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

現在、当社グループは、事業基盤の強化及び中長期的な企業価値の向上に向け、M&A・資本提携、新規企業及び新規事業への投資を推進するとともに、取得・提携先との事業統合や経営管理体制の整備等のPMIを進めております。かかる取組みの過程で、これらの施策を着実かつ早期に実行するためには、必要な投資資金を適時に確保することが重要であると判断するに至りました。

このため、当社は、第12回新株予約権の未行使分に係る資金調達を待つことなく、M&A・資本提携、新規企業及び新規事業投資並びにPMIの推進に必要な資金を早期に確保することを目的として、EVO FUNDを引受先とする本社債を発行することといたしました。本社債の発行により、資金調達時期の不確実性を低減し、事業機会への迅速な対応及びグループ各社の統合施策の円滑な推進を図ってまいります。

一方、本社債については、第12回新株予約権の行使に伴う払込金を原資として順次繰上償還することを予定しております。これに伴い、当初M&A・資本提携・新規企業及び新規事業投資に直接充当する予定であった資金の一部160百万円を、本社債の償還資金に振り替える必要が生じたため、第12回新株予約権に係る調達資金の使途を変更することといたしました。なお、第12回新株予約権の行使による払込金額は、本社債の未償還額が残存する限り、本社債の償還に用いられる見込みです。また、第1回無担保社債(私募債)の償還(300百万円)については、既に完了しております。

<本社債の概要>

1.	名称	ジーエット株式会社第2回無担保普通社債
2.	社債の総額	金160,000,000円
3.	各社債の金額	金4,000,000円の1種
4.	払込期日	2026年10月20日
5.	償還期日	2028年12月4日
6.	利率	年率0.0%
7.	発行価額	額面100円につき金100円
8.	償還価額	額面100円につき金100円
9.	償還方法	満期一括償還。但し、一定の場合における繰上償還条項が規定されています。
10.	総額引受人	EVO FUND
11.	資金使途	M&A・資本提携・新規企業及び新規事業投資

2. 資金使途の変更

変更箇所には下線を付しております。

(1) 当初計画

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
M&A・資本提携・新規企業及び新規事業投資	<u>302</u>	2026年4月～2029年2月
第1回無担保社債(私募債)の償還	300	2026年4月～ <u>2027年4月</u>
合計	602	

(2) 今回の変更内容

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
M&A・資本提携・新規企業及び新規事業投資	<u>142</u>	2026年4月～2029年2月
第1回無担保社債(私募債)の償還	300	2026年4月～ <u>2026年8月</u>
本社債の償還	<u>160</u>	<u>2026年10月～2028年12月</u>
合計	602	

3. 本社債の発行及び資金使途の変更が業績に与える影響

本社債の発行により、M&A・資本提携、新規企業及び新規事業投資並びにPMIの推進に必要な資金を早期に確保することが可能となり、当社グループの事業基盤強化に向けた施策の実行を後押しするものと考えております。また、第12回新株予約権の行使代金を本社債の繰上償還に充当することにより、本社債の償還を段階的に進める予定です。

一方、本社債の発行及び資金使途の変更に伴う当期連結業績への具体的な影響については、現時点では未定であります。今後、投資案件やPMI施策の進捗、関連費用の発生状況等に応じて、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

4. 今後の見通し

当社は、今後もM&A・資本提携、新規企業及び新規事業への投資並びにPMIを計画的かつ迅速に推進し、グループ全体の経営基盤の強化及び事業間の相乗効果の創出に取り組んでまいります。本社債の償還については、第12回新株予約権の行使状況を踏まえ、適切に対応してまいります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上